

市民参加「熟議」に基づく「環境未来都市」構想

- 国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことができる
持続可能な経済社会の実現プラットフォーム等(都市地域レベル)

内閣官房地域活性化統合本部事務局
内閣府地域活性化推進室

市民セクター 「新しい公共」推進会議

地域イノベーション推進協議会
事業主体(仮称)有限責任中間法人
広域中間支援地域革新コンソーシアム

地域発イノベーション創出。多府省間連携コーディネータ kin3です。
<全国イノベーション推進機関ネットワーク協議会 個人会員>

新時代 デジタル元年 暮らしが変わる。ビジネスが変わる。地域を変える。

環境未来都市 先進都市構造街区・次世代建築物モデルプロジェクト

地域情報インフラ整備

新しいメディア

ちえ技ネットプラットフォーム（都市/地域レベル）

A1 政策提言

内閣総理大臣 内閣官房
新成長戦略実現会議

A2 プラグイン
制作 コンソーシアム

A3 環境
未来都市
構想モデル
特区

A4 総合特区
国際戦略
地域活性化

A5 東日本
大震災
復興特区

次世代型都市インフラ

社会基盤整備

一般社団法人 長寿命建築システム普及推進協議会
長期優良住宅等関連社会インフラ整備研究委員会

a1 新しい公共

地域イノベーション推進コンソーシアム
有限責任中間法人/NPO等

a2 戦略的地域情報
コントロールセンター

a3 新交通
基盤施設
整備

a4 高齢者
等共生
住宅複合
施設

a5 低炭素
型先進都
市構造モ
デル街区

“魅力的な都市/地域”としての「環境未来都市」

既存都市の**歴史・伝統、文化資産**、ソーシャルキャピタル等を活用した
魅力的な都市/地域の創造は**実現可能性大**。

(村上周三氏)

地域限定 ちえ技 ネットワーク
創発プラットフォームOSS
(都市・地域レベル)

①情報通信産業の
デジタルメディアコンテンツ
市場の発展に貢献する
コンテンツ**制作支援する**
技術開発

クリエイティブ産業支援

(内閣官房国家戦略室)

②創造力のある
コンテンツクリエイター
に**制作ノウハウの蓄積**につ
ながる制作機会を提供す
るシステム環境整備のうち
地域活性化に貢献する
コンテンツ創発プラットフォーム
クリエイター支援

(内閣官房国家戦略室)

③デジタルコンテンツ
創富力強化。
その地域ならではの
付加価値は、
●豊かな地域の歴史に
対する理解や絆。
●文化に対する愛情が
あってこそ輝きを増す。
地域住民支援

(総務省)

テーマ

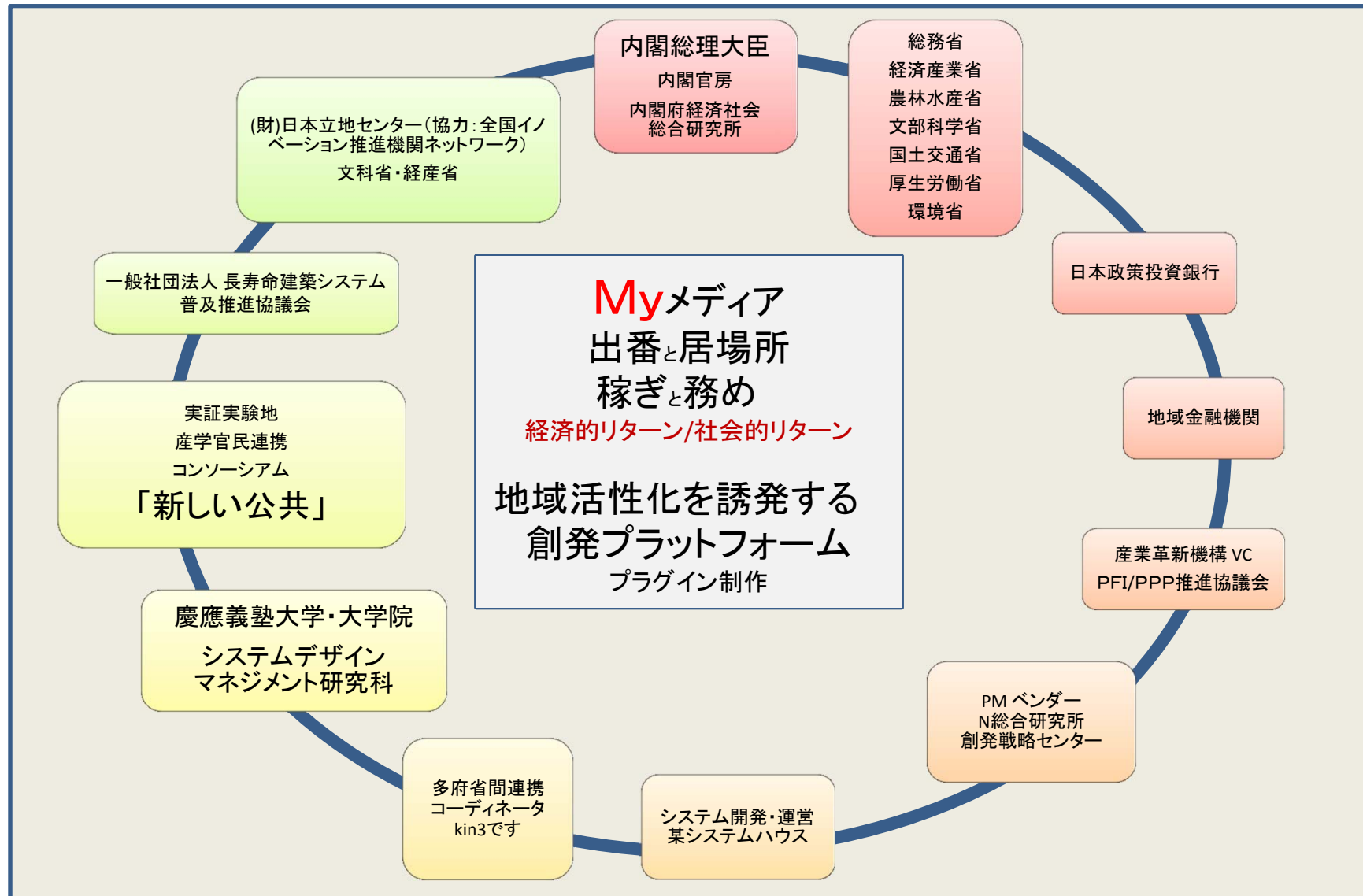
事業番号

ソーシャルMyメディア CGM 専門家・有識者 / 担当府省庁(私案)

テーマ 1	• 地域発イノベーション創出特区 事業番号 1103/2310/2314/2315	金子郁容氏 新しい公共推進会議座長	•内閣官房国家戦略室「新しい公共」 •内閣府政策統括官付(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当)付
テーマ 2	• ふるさとコンテンツ地域力創造特区 事業番号 1514/1515/1910	國領二郎氏 創発を誘発するプラットフォーム	•総務省情報流通行政局地方情報化推進室 •経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室 •文部科学省文化庁長官官房政策課伝統文化課
テーマ 3	• 「環境未来都市」先導的モデル特区 事業番号1501/2225/2404	佐々木正一氏 環境共生デザイン 移動体・農業・エネルギー	•内閣官房地域活性化統合事務局 •総務省／環境省／経産省／農水省／国交省
テーマ 4	• 農林水産業6次産業化特区 事業番号 1501/2103	前野隆司氏 持続的食料生産システム	•農林水産省生産局技術普及課 •経済産業省商務情報政策課・地域経済技術課
テーマ 5	• 地域商店街低炭素化まちづくり特区 事業番号2221	藻谷浩介氏 定住自立圏構想 それでも中心市街地必要か	•経済産業省地域経済産業地域技術課 •総務省自治行政局地域自立応援課 •国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課
テーマ 6	• 観光交流「食文化」ブランド創出特区 事業番号2306	臼井 稔氏 共感マーケティング	•農林水産省農村振興局都市農村交流課 •国土交通省観光事業課
テーマ 7	• 新産業・ソーシャルビジネス創出特区 事業番号2103	池田省三氏 ソーシャルサービス	•経済産業省地域経済産業グループ立地環境整備課 •地域SB/C B 推進協議会
テーマ 8	• キャリアアップ 地域雇用創造特区 事業番号1115/2306	高松和幸氏 マッチングシステム	•内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官 (産業・雇用担当)付 •経済産業省商務情報政策課
テーマ 9	• “地域の絆”創発先導的モデル特区 事業番号2008/2327	飯箸泰宏氏 「一人にしない」 情報コミュニケーションシステム	•経済産業省商務流通グループ流通政策課 •総務省総合通信基盤事業政策課
テーマ 10	• 高齢者等共生住宅複合施設整備 特区 事業番号2317/2004	今城光英氏 地域鉄道中心地へ直通運転	•国土交通省広域地方整備政策課 •国土交通省住宅総合整備課

戦略的システムデザインマネジメントによる地域活性化

「地域(日本)全体最適化」構築コンソーシアム



I -1 新需要創造7つの国家戦略

内閣官房国家戦略室

1. 環境エネルギー国家戦略
2. ライフイノベーション健康国家戦略
3. アジア経済国家戦略
4. 観光立国地域活性化国家戦略
5. 科学技術立国国家戦略
6. 雇用人材国家戦略
7. 金融分野における国家戦略

「新成長戦略実現会議」

「新しい公共」
推進会議

「環境未来都市」
構想有識者
検討会

食と農林漁業
の再生実現会議

＜国家戦略プロジェクト21＞ 2010-6-18 閣議決定

(1) 環境エネルギー戦略

1. 再生可能エネルギー「固定価格買取制度」
2. 「環境未来都市」構想
3. 森林・林業再生プラン

(2) ライフイノベーション健康戦略

4. 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等
5. 国際医療交流(外国人患者の受入れ)

(3) アジア経済戦略

6. パッケージ型インフラ海外展開
7. 法人実効税率引き下げとアジア拠点化の推進等
8. グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大
9. 知的財産・標準化戦略とクールジャパンの海外展開
10. アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略

(4) 観光立国地域活性化戦略

11. 「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等
12. 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」
13. 中古住宅・リフォーム市場の倍増等
14. 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進

(5) 科学技術立国戦略

15. 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成
16. 情報通信技術の利活用の促進
17. 研究開発投資の充実

(6) 雇用人材戦略

18. 幼保一体化等
19. 「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度の導入
20. 新しい公共

(7) 金融分野における国家戦略プロジェクト

21. 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進

デジタル新時代 新成長戦略 (国・地域・人)

最大のテーマ「成長と雇用」2011-1-25 閣議決定

地域経営、地域資源、可視化。
ソーシャルメディア化。ネットワーク化。

日本政府。自治政府^(道州)。
基礎自治体。一人ひとり。

①平成の開国

アジアの人々とともに地域経済成長

経済成長のパラダイムシフト

経済成長と環境・社会保障とが
緊張関係から補完・強化し合う関係へ

②地域の知恵・技のネットワーク構築

「点」の取組をつなげて
「面」に広げるとともに、
地域の知恵と技それを
最大限にいかしていく
国の施策とが連動することで
イノベーションが生み出される。

日本の持続的成長発展。

③能力のフル発揮

仕事と生活の調和が図られた
多様な働き方を選択
国民一人一人が生み出す
付加価値を高め、
成長を生み出すモデルを構築

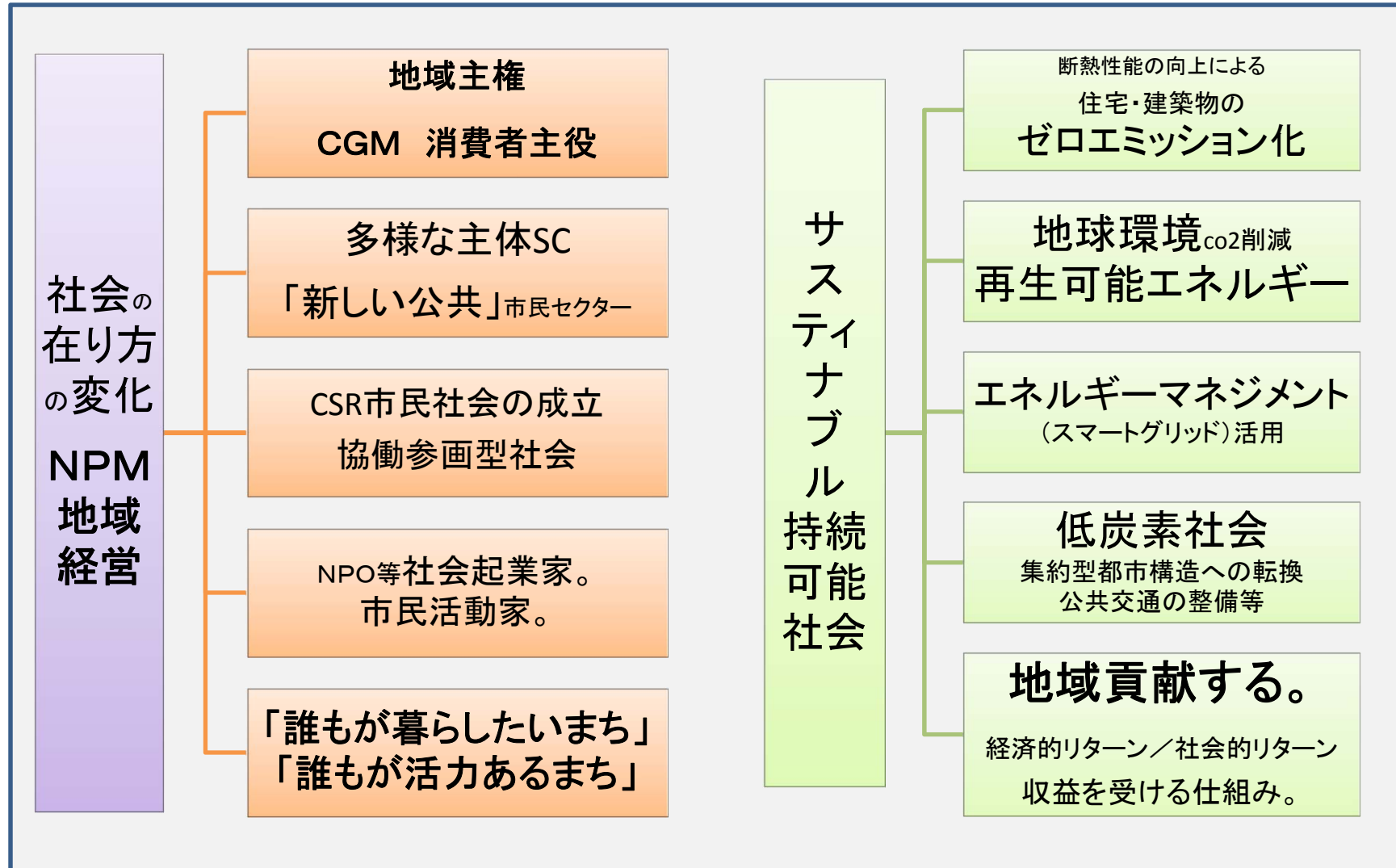
団塊シニア高齢者の知識経験。
能力のフル発揮。

女性・若者・障害者等の能力

地域社会雇用創造
需要創造ソーシャルサービス創出

21世紀 日本の社会像。生活像。

人、もの、金が集まり、自律的に発展できる持続可能な経済社会システムの構築



国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らす

人間中心の「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」

ステップ 1

- まず雇用の場創出に向けて「新しい公共」組成(広域中間支援組織)
- それを実現できる農林漁業・商店街の活性化。
- 新産業(クリエイティブ産業・新しいソーシャルサービス産業等)創発。

ステップ 2

- 21世紀における地域の社会像。生活像。
- 「支え合いと活気のある」社会
- 人や産業を含めた地域資源の再評価 デジタル情報化。経済価値化。

ステップ 3

- 新しい信頼の地域コミュニティの形成。(ソーシャルキャピタルを高める先進的活動)
- ソーシャルベンチャーの創造・創出。生活の質の向上。福祉便益の向上。
 - ソーシャルMyメディアによるさらなる地域活性化 **成功事例が価値創造の源泉**

目標

• 地域(日本)全体の最適化。

- 産官学労だけでなく、個々の地域の担い手である住民やNPO、中小企業等の多様な主体間での密接なコミュニケーションが推進力となる。そして、こうした地域の知恵のネットワークを築き、「点」の取組をつなげて「面」に広げるとともに、地域の知恵とそれを最大限に活かしていく 国の施策とが連動することでイノベーションが生み出される。このような地域の個々の発意が国全体の大きな運動となって、**地域からの成長を生み出す成長モデルを構築**

• (新成長戦略より)

地域クラスター政策によって、地域のソーシャル・キャピタル向上

ナレッジ・キャピタル・・・集積する仕組み
新しいメディア...知識情報集積
ナレッジエコノミー **知識経済価値化**

地域クラスター政策 例えば特定した都市・地域
環境 MICE グルメ クラスター事業

変化の**定量分析**および事業の実施主体への
ヒアリングによる**定性分析**から、

- ①地域イノベーションの創出に地域の
ソーシャル・キャピタルが要因として働くこと。
- ②**地域クラスター政策**によって地域の
ソーシャル・キャピタルが向上したこと。
を示唆する結果が示された。

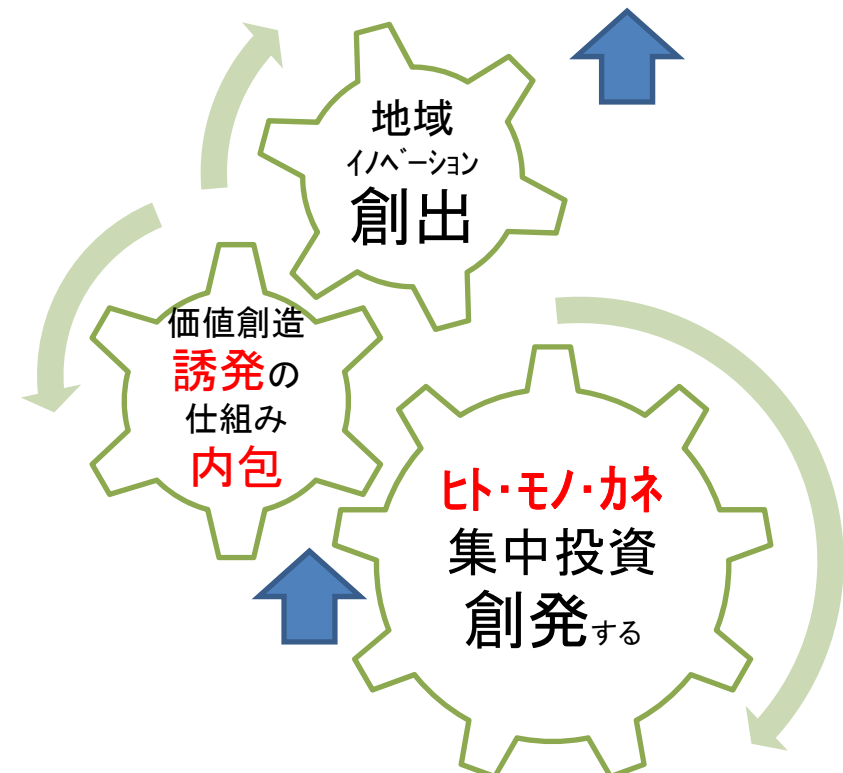
(内閣府経済社会総合研究所資料参考)

Keywords:

- ①ソーシャル・キャピタル
- ②信頼
- ③ネットワーク
- ④科学技術イノベーション
- ⑤クラスター政策
- ⑥地域政策、
- ⑦定量分析
- ⑧定性分析(実施主体・ネット等)

不動産鑑定士等連携によるPFI/PPP積極活用
地域の**自律的好環境誘引**。

多様な主体による
自律的に発展できる持続可能な社会経済システム構築
成功事例システム輸出



⇒ヒト・モノ・カネを集中投資すれば、
情報・サービス・ビジネス等が内外から
集積・融合**新しい価値創造**

価値創造を誘発する5つの仕組みを内包することが成功の鍵。 Key1/5

イノベーティブな地域へ

情報・サービス・ビジネス等が、集積融合の仕組み。

集約型都市構造へ転換
コンパクトシティ

- ⑭次世代交通整備。
- ⑩高齢者等複合モール整備

(総理支持)H22.8.29

高齢者向け住宅(見守り付き高
齢者住宅、住み替え支援)

SB/CB 起業者向けサービス店
舗整備地域商店街

- ⑮低炭素社会へ追求

先進都市構造モデル
街区・建築の構築
低炭素街区へ創生

中心市街地付近の面大地に着目
大型ショッピングモールがあり/駅付近。
地域商店街と共存。共栄。まちづくり

魅力ある観光地づくり、⑮
MICE「三河武士のふるさと」
等による訪日外国人需要の
堀起こし。国内外から
「みかわ路ニューツーリズム」
催行生涯学習や、教養・知
識を吸収するための旅行

- モビリティ重視。
- クリエイター(若者)が集まりやすいショッピングモールに近い場所にインキュベーション施設整備
- PFI/PPP 活用
- ⑬クリエイティブ産業創出

地域包括ケアモデル

公的介護施設・高齢者等共同住宅複合施設整備事業
地元商店街に併設
地域交流ユニバーサル健康福祉モール

- 1 地域における公的介護施設等の計画的整備促進法(平成17年改正)
- 2 民間資金等による公共施設整備促進法 (PFI法)
- 3 資産流動化に関する法律 (SPC法)
- 4 地域再生法(平成17年4月施行)
- 5 都市再生特措法
- 6 改正:介護保険法及び関連法

国土交通省:地域優良賃貸住宅

高齢者等共同住宅

別宅介護:
「もう一つの我が家」

介護保険
指定居宅介護支援事業所

文部科学省:生涯学習
経済産業省:中心市街地/コア施設

地域交流ユニバーサル健康福祉モール
地元商店街 健康維持施設

地域交流・コミュニティ広場・診療所(調剤薬局)
展望風呂・サロン
ファミレス・アミューズ・文化活動・生涯学習・アクティビティ
・インキュベーション施設・テナント・フィットネスクラブ施設

厚生労働省:公的介護施設

地域密着・多機能型
公的介護施設

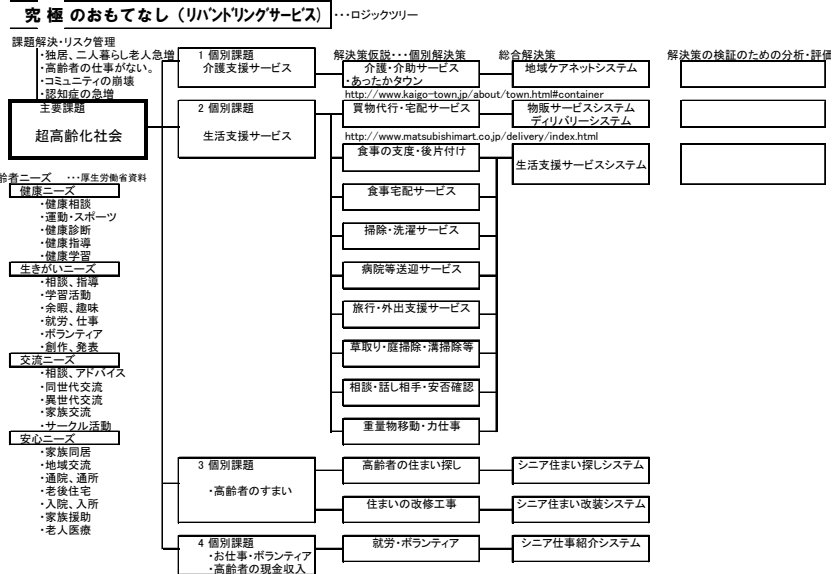
地元自治体:地域包括支援センター
地域ユニバーサル健康福祉公社

運営:地域ケアネット
デイサービス
ショートステイ
訪問介護支援サービス

保険外・生活支援サービス

基幹型在宅介護支援センター
地域型在宅介護支援センター

市区町村策定:「地域福祉計画」「介護保険事業計画」準拠施設



*アンバンドリングとは、接客サービスをさまざまな要素に分解(アンバンドル)して外部化(アウトソーシング)すること。
*リバウンドリングサービスとは、お客さまのご希望ごとのサービスマンによって究極のおもてなしを提供すること。食事に、余暇に、外出に...
<http://www.president.co.jp/pre/20050815/002.html>

価値創造を誘発する5つの仕組みを内包することが成功の鍵。key2/5
社会経済創造システム 地域限定: ちえ技ネットワーク

新たなシニア高齢者向けサービス需要創造

ヒト・モノ・カネが、**国内外から集まる**
自律的好循環の形成

- シニア高齢者の起業や雇用創出・所得
- ⑨健康維持増進 ⑩高齢者が有する技術・知識等が次世代へも継承。棚卸資産化の仕組み。

超高齢社会に対応した
社会経済システムのイノベーション誘発促進
「**高齢社会の先進モデル**」
インフラパッケージ輸出

CRM顧客満足の追及

「全顧客に同一価格で販売するのではなく、その顧客の利益寄与に応じて特別価格で提供しようとする戦略。
昭和30年代、こっぺぱん一個10円 付加価値をつけて（ジャム・バターつけて）15円。利益は10%から20%にアップ。
リバンドリングサービスの仕組み構築
<トッピングシステム等>付加価値の高い仕組み構築

⑫社会的連帯感・社会的コストの最小化

- 1 地域政策のパラダイムシフト地域のさまざまな課題・・・解決する。
- 2 先進的 デジタル ネットワーク自律した地域社会へ向けて 創発・・・創造、創出する。
- 3 地域価値 最大化 NPM多様な主体が連携・・・協働する。
- 4 地域力と地域自立化。地域活性化の担い手 発掘・・・育成する。
- 5 地域コミュニティ創造、より活力のある魅力的な地域・・・整備する。
- 6 信頼の地域コミュニティ自慢できる 地域ブランド・・・創造、創出する。
- 7 地域革新ICTによる地域活性化と豊かな暮らし・・・実現する。

価値創造を誘発する5つの仕組みを内包することが成功の鍵。Key3/5

①②③⑩⑫ 知識の要素が新しい経済社会システム構築

ナレッジマネジメント「KM」
都市/地域経営の
重要な要素

環境資産・社会資
産・文化資産
デジタル化 開発

知財・経験財・体験財
メディア化 開発
経済価値化

(知識創造)
知識管理システム
ネットワーク化

知識生産
(知識創造)
共感ブランディング

知識販売
(知識創造)
共感マーケティング

シニア高齢者
知識経験
棚卸資産化

イノベティブな都市/地域に変えるには、

産業構造を転換する。

ライフスタイルを変える。

ビジネススタイルを変える。

情報化社会・知識社会に対応するには、

自然科学系課題解決する。

社会科学系課題解決する。

人文科学系課題解決する。

豊かさ幸福度の高い地域にするには、

知識創造・知識管理システム構築する。

スマートコミュニティ構築する。

新たなメディア創出するには、

エリア外部(顧客・ライバル都市の情報認識)

スマートグリッド活用
エリア内部に知識流通の仕組み

売り物になる情報を生み出す知識。

情報を生産するシステム

情報を販売するシステム

新しい経済社会システム構築するには、

戦略的情報資本中心。組織中心。から 知識の要素が重要となる。

経済的生活水準の向上するには、

知識経験を活用する。

知識そのものの生産する。

21世紀の国際競争は、

ナレッジエコノミー 経済価値化する。

ナレッジマネジメント 知識管理する。

価値創造を誘発する5つの仕組みを内包することが成功の鍵。key4/5

新産業創出・社会的リターンシステム

④再生可能エネルギー

エネルギー政策の転換(エネルギー地産地消)
環境共生流域 文明圏域生活者連携

1) 供給サービス

(Provisioning Services)

食料、燃料、木材、繊維、
薬品、水など

2) 調整サービス

(Regulating Services)

森林があることによって

- ①気候が緩和されたり
- ②洪水が起こりにくくなったり
- ③水が浄化される。

⑧生態系サービス産業

再評価の仕組み

3) 文化的サービス

(Cultural Services)

- ①精神的充足
- ②美的な楽しみ
- ③宗教・社会制度の基盤
- ④レクリエーションの機会など

4) 基盤サービス

(Supporting Services)

2で述べるような
1)から3)までのサービスの供給を支えるサービス

⑬1次産業の6次産業化

農林水産業の川下に広がる潜在需要を発掘し、

食のブランド化

⑤低炭素社会追求する。

社会的リターンの仕組み

直接支払制度

生物多様性 資源循環と水・大気環境

●情報リテラシー教育に首都圏等から 地方都市へ若もの派遣の仕組み

首都圏ICT
技術者

- D校 連携
派遣者募集・育成システム
- 地方の若者等短期技術者育成

地方都市へ

地方ICT
指導者

- ターンリターン 給料支給(一定期間)
- 中小ICTユーザーへ戦略的IT投資促進
- 地元の人にパソコン指導
- 地元とのコミュニティの場

地方で独立

- ソーシャルサービス産業創出。
- 地域ICTベンダー間ネットワーク構築
- ⑬新産業創出(クリエイティブ産業・環境エネルギー産業等)

住みたい地域で「出番」と「居場所」
地域に貢献(経済的リターン/社会的リターン)

価値創造を誘発する5つの仕組みを内包することが成功の鍵。Key5/5

「暮らし満足度」QOL アップ戦略 SC 地域価値最大化戦略

「地域包括ケアモデル」への転換。

デジタルコンテンツの全国規模の相互交流
スマート・ユビキタス社会の実現 総務省ICTビジョン懇

社会関係資本SCソーシャルキャピタル向上

今までの放送や通信でない、新しい地域メディア「ちえ技ネット局」創設

Key1～Key4が、起こりやすい社会的風土醸成。

⑫「一人ひとりを包摂する社会」の実現...雇用・所得創造。

日常生活圏域を基礎的な単位として、身近な地域で
医療・介護・福祉・生活支援サービスを一体的に提供する

⑬6次産業化・生鮮食品直販システム新たな業態開発

⑫ナレッジキャピタル集積ナレッジエコミー知識経済価値

例えば

低炭素型の
製品・サービス
の**需要**・
供給を高め

当該都市・地域における
産業構造
ビジネススタイル
ライフスタイル等
根本的に変革

いち早く
低炭素
社会へ
転換を実現

日本全体最適化

ステーク
ホルダ
全体
最適化

道州ブロック圏域
広域連携

環境共生流域圏
広域連携

定住自立都市圏域
より広域連携

基礎自治体(市区町村)
住民連携

学校区自治会連携
近隣住民 互助・共助

国際連携 アジアの
国々 アメリカ・EU等々

生活基盤の向上を実現する要素の因数分解とインテグレーション

社会貢献。ライフサポート。評価ランキング (収益が入る仕組み) 要求仕様

- 善意に頼りすぎる仕組みは続かない
- 優秀な海外人材(技術者を受入れる仕組み)
- インパクトのある社会貢献(起業家)を生み出す仕組み。
- 職業能力ジョブ・カード評価制度『キャリア段位』
良い人材を評価する仕組み。
- 儲かる仕組み／楽しさを刺激する仕組み／
褒める仕組み／
人間を中心としたエンパワメント型の仕組み
(木村企画官)
- 農業(食品)ブランド…都市部の投資家が
投資する仕組み。
- 困っている人を支援するサーポータに
便益を受ける仕組み。
ボランティアでは、継続・進化しない。
- 集客交流を促す 特売品情報・イベント情報を
発信・集客数や「共感」「コミットメント」が
発動に評価(便益)受ける仕組み
- 第二のふるさとづくり定住・
二地域居住者増やす仕組み
- 自然・景観資源の外部経済価値評価システム。

- 究極のおもてなし提供者に評価(便益)
を受ける仕組み。
- 人、もの、お金の流れが
地域内で完結する仕組み
- 訪問者が営業マンとなり、
友人知人に口コミ発信。
「ものすごい もてなしだったよ」
紹介者に便益を受ける仕組み
- その心意気でみなが応分の貢献をすることで、
支え合いと活気のあるコミュニティができ
その貢献に便益を受ける仕組み
- CRM 京都祇園
究極のリバンドリングサービスの仕組み。
(加護野教授)
- 住み慣れたまちで暮らし続けるために
「出番と居場所」のある仕組み。
- シニア高齢者の知識と経験は、
己の真の財産(棚卸資産)棚卸資産デジタル化。
収入(価値創造)につなげる仕組み。
- 地域活性化成功事例(人気ランキング)
- 第三者による地域価値(格付けランキング)

SB/CB ライフサポート

■ 共感コミットメントに(収益が入る仕組み)

①地域の担い手「産学官民連携」

「新しい公共」・地域貢献ファンドCSR

- ① SCを育成するための効果的な財政支援や「投資」等の仕組み。
- ① 一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する仕組み。

②ふるさとコンテンツデジタル化創発システム CGM 市民参加型協働スマートコミュニティ

③コントロールセンターEMSエネルギー管理システム (地域情報・交通・エネルギー等最適一体管理システム) 戦略的地域情報組織体

④デジタルショッピングシステム 農林水産物生産者直販・買物代行・ 宅配・生活支援サービスシステム

④農林水産業6次産業化 SCMシステム

⑤地域商店街ぐるみの取組 Co2排出量取引等地域の低炭素化の 仕組み 街路灯LED化

⑤クラウド化生産性の向上システム

⑤空き店舗借上げ制度・せどりの仕組み

⑥仕事場創出育成マッチングシステム

⑥東京圏の若者等を地方都市へ 送り出すポンプ機能システム

⑦自然景観の保全・洪水等災害 防止機能に対する対価として、 社会的リターン/外部経済価値受益システム

⑧名店・逸品・名人・グルメ・地旅。MICE 「食文化」ブランドコミットメントランキング

⑨クリエイティブ産業等 新産業・新サービス創出の仕組

⑨クリエータ確保・育成システム

⑩自助・公助に頼らない 互助・共助のある暮らしの仕組み

⑩社会貢献、ライフサポート 包括的地域ケア互助共助の仕組

⑩中心市街地内に高齢者等共生 LSAケア付住宅複合モール整備システム

戦略的CGM 地域統合情報局業務分担

情報・インフラ戦略 (便利・生活基盤・生活の質向上)

⑩複合モール 整備チーム	⑭次世代交通 開発チーム	⑫地域・知識 情報集積 NMチーム
⑤地域商店街 資源循環型 低炭素化チーム	再生可能エネ ルギー⑥⑦⑬スマ ートグリッドEMSチーム	⑫ソーシャル Myメディア CGMチーム
②地域経営 「新しい公共」 SC推進チーム	⑱アセットマネジ メント PFI・PPP チーム	②空き店舗対応 等家守りチーム
⑬システム インテグレータ 地域連携チーム	⑱6次産業化 SCMチーム	⑬クリエイティブ 新産業 開発チーム
①環境資産・② 社会資産・③文 化資産開発チーム	②CSR企業 社会貢献 支援チーム	⑪防災・安心・ 安全情報化チーム
⑨健康維持 増 進 プロ ジェクトチーム	⑳海外進出 期待チーム	⑩互助共助 マッチングチーム

コンテンツ戦略 (産業・社会貢献・雇用・所得等)

⑩生鮮食品 「地産地消」 直販チーム	⑨⑩NPO地域 包括ケア ネットチーム	⑫リカレント教育 情報リテラシー 支援チーム
①環境資産・②社 会資産・③文化資 産生産販売チーム	⑫シニア高齢者 知識経験 棚卸NEチーム	②③首都圏か ら地方都市へ 人材派遣チーム
④再生可能 エネルギー 生産チーム	⑱グルメ・ ブランド化 生産直販チーム	②SI連携 クリエイタ育成 支援チーム
⑮ニューツーリス ム MICE催行チーム	⑧中山間地域 生態系サービスチーム	⑮国内外お客 さまおもてなし イベントCRMチーム
⑨食の安心安 全HACCPチーム	⑱デジタル ショッピング NMサポートチーム	社会起業家 創出育成チーム
⑳海外進出 期待チーム	⑫住民ダイレク ター育成 支援チーム	⑱キャピタルゲイ ン 期待チーム

I 政府が推進する
地域発イノベーション創出による地域経済社会活性化

政策

国家戦略プロジェクト21
<新成長戦略実現会議>
地域再生基本的施策
(内閣官房地域活性化統合本部)

デジタル技術・情報
による地域経済社会
活性化

協働コミュニティ創出
ソーシャルメディアネットワーク
地域力向上戦略

政策 × 技術 × 戦略 =
イノベーティブ^な
地域方程式

地域活性化政策の推進

＜地域再生に関する基本施策＞

(1)生活者の暮らしに関する基本的施策

- 1 地域における医療供給体制の整備充実
 - 2 安心できる暮らしの実現
 - 3 安全な暮らしの実現
 - 4 環境に配慮した持続可能な暮らしの実現
 - 5 地域の公共交通の活性化
 - 6 情報通信基盤の整備充実
- ②高齢者向け住宅(見守り付き高齢者住宅、住み替え支援)
(総理支持)H22.8.29

(2)産業に関する基本的施策

- 1 地域産業の再生
- 2 地域力再生機構
- 3 新産業創出(地域イノベーション)・新規企業立地の促進
- 4 農商工連携による地域産業の活性化
- 5 地域の農業の再生
- 6 地域の森林・林業の再生
- 7 地域の水産業の再生
- 8 中小企業の生産性向上と再生
- 9 建設業の活力の再生
- 10 中心市街地の商業機能の再生
- 11 金融面からの地域産業の再生等

(3)交流に関する基本的施策

- 1 地域資源を生かした観光資源開発・観光交流の促進
- 2 二地域居住等に地域間交流の促進
- 3 幹線交通・物流ネットワークの強化

(4)地域的課題に対応する基本的施策

- 1 雇用に関する基本的施策
- 2 教育に関する基本的施策
- 3 都市機能に関する基本的施策
- 4 地域コミュニティ等に関する基本的施策
- 5 新たな過疎対策の検討
- 6 基礎的条件の厳しい集落の在り方の検討

- 内閣官房IT戦略本部 地域活性化統合本部
- 内閣府地域活性化推進担当室

地域活性化政策の三本柱

地域成長 力強化

地場産業 イノベーション

農林水産業
食料生産直販システム

個店サービス産業
クラウドコンピューティング

農商工連携 SCM
静・動脈物流ネットワーク

観光MICE産業
文化資源デジタル化

新産業・
新サービス創出

地域生活 基盤確保

暮らしの 満足度

医療健康福祉
サービス体制

食品・防災・防犯等安
心安全な暮らし

地域新公共交通
システム・再整備

出番・居場所
信頼のコミュニティ

市民メディア
ネットワーク

低炭素 社会づくり

環境エネ ルギー

スマートグリッド

ヒト・モノ移動の
グリーン化

再生可能エネルギー

ゼロエミッション

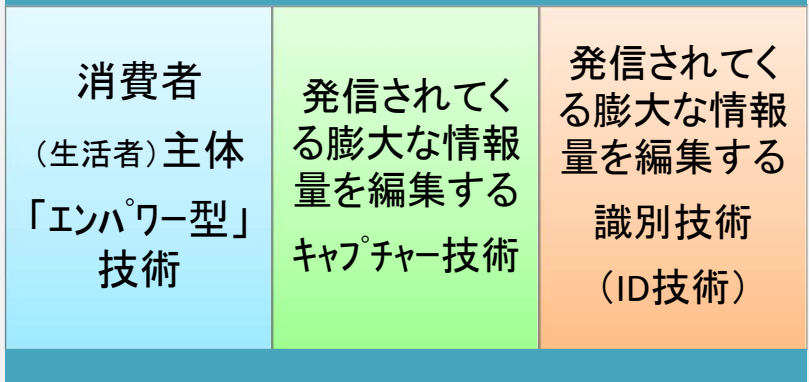
CO2削減量(取引)

デジタル情報・技術活用 地域経済社会活性化

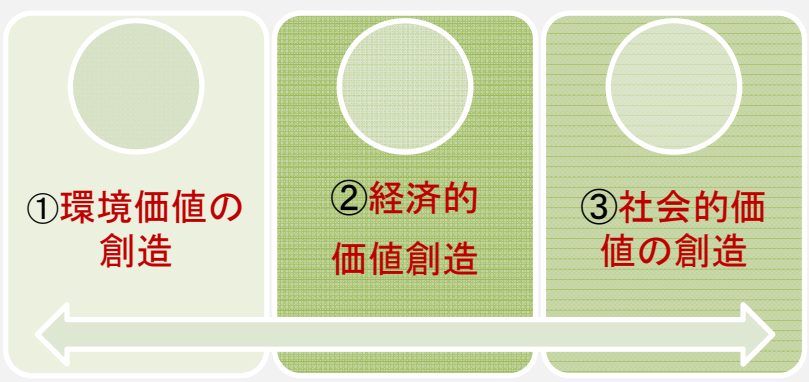
デジタル新時代 内閣官房IT戦略本部

- ① マーケット情報と製品・サービスの一体化による消費者との直結のためデジタルコンテンツ化した地域の農林水産物や観光情報等を発信し、国内外のマーケット情報などとの共有・利活用及び直販サービス等の仕組みを構築。
- ② 農林水産業へのデジタル技術の導入加速化により、相互情報交流、人財育成、経営の効率性の向上及び農商工連携による新たな業態開発の促進。
- ③ **メディアコンテンツ及び広告のサービスの相互連携**の下、高機能化された端末を通じた新たなネットビジネスのための**プラットフォーム構築**するとともに、それを利用するベンチャービジネス創出。ソーシャルビジネスコミュニティビジネス創出。

プラットフォーム上の価値創造 創発的イノベーション環境基盤整備

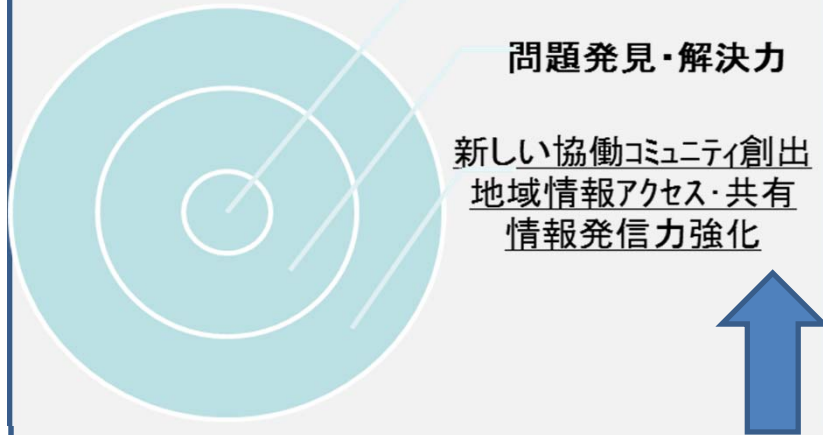


生活基盤の向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち
新産業・新サービス創発・創出 プラットフォーム



地域力向上戦略

地域力向上の仕組み



自立的
社会経済活性化

問題発見・解決力

新しい協働コミュニティ創出
地域情報アクセス・共有
情報発信力強化

エンパワー型技術活用

エンパワーメント誘発要素

生活空間	社会組織	知識技術	適正情報	社会ネットワーク	労働生計手段	資金	余暇活動
------	------	------	------	----------	--------	----	------

地域協働コミュニティ戦略

①地域元気を引っ張るのは
実行力のある人材(財)

(外部の人材、地元に残っている人材、
団塊世代、若年者、中堅、女性など多様な人材)

②地域を支えるのは
「産学官」レベルの人材力

③地域の担い手 相互のネットワーク化 連携力
地域間連携コーディネータの活動。
府省庁間連携コーディネータの育成。

内閣官房地方の元気回復プラン

問題発見・解決力向上
＜GPS必須・SCの存在＞

現場(人・モノ・コト・場所・時)当事者ニーズ
に即して、可視化・結合
アクションプラン作成、実践・評価

(國領二郎慶応大学教授資料)

オールジャパン体制が不可欠

産官学が連携し、府省庁が横断的に取り組む

<実行すべき取り組み>

◇ 我が国の持続的な発展、豊かな国民生活の実現のためには、

**ITを社会システムづくり、
まちづくり、人づくり**

に有効活用していかなければならない。

具体例としては、スマートグリッド構想や、ITS技術による人やモノの移動のグリーン化等が挙げられるが、

こうした**国レベルの大規模プロジェクト**を推進していくためには、

**産官学が連携し、府省庁が横断的に取り組む
オールジャパン体制**が不可欠。

そして、言うまでもなく、こうした取り組みの成功は、日本の情報通信技術の発展無くしては不可能であり、そのためにも、現在策定中の新成長戦略において「新たな情報通信技術戦略」の取り組みをしっかりと組み込み、

IT産業を成長させるべく国がバックアップしていくことが重要。

内閣官房IT戦略本部構成員

トヨタ自動車株式会社前社長 渡辺捷昭氏
コメント: 2010-5-11



熟議によるアクションプラン策定

多様な主体による

オンライン円卓会議 ネットワーク

絆を「可能」から「安心体感」へのすすめ方:

全体的に、目標も年度がはいり、具体的になりつつありますが、更に良くを言えば、

何がいつまでに可能になるかが具体化されているが、人々がそれを活用し、

喜びを体感するところまでは、まだ見えません。

たとえば弊社サイト(イー・ウーマン)では、オンライン円卓会議を毎日展開し、

多様な意見に触れながら、自分を高め、人とのつながりを体感し、新しい選択が

できるような訓練の場(体感の場)を提供しています。技術が可能になった時に、

国民がITを活用して**安心を体感**できるように、

人々が「**使う喜び**」「**使った時の発見**」

などを**体感する場**の提供、訓練、それらの支援が少し明記されると良いと思います。

内閣官房IT戦略本部構成員コメント2010-5-11

イーウーマン社長 佐々木かをり氏



慶應義塾大学大学院
SDM研究科
地域(国)の有識者等により認められた
新しい公共

戦略的システムデザインマネジメント
による地域活性化

公共アプリケーション

政府データベースセンター

地方公共団体等へリンク



プラグイン制作

國領二郎教授のすすめる

創発を誘発するプラットフォーム

OSS フリーソフト

<民設民営・公助>

広告料収入のあるサイト
国内外から利益が入る仕組み

ソーシャルMyメディア局

<戦略的情報組織体>

- ① 「地域主権」型社会イノベーション総合特区モデル事業
・新しい公共 ●内閣府政策統括官 (経済社会システム担当)
- ② ふるさとコンテンツメディア化創造事業
・地域情報プラットフォーム推進事業 ●総務省地方情報化推進室
・ユビキタスプラットフォーム技術研究開発 ●総務省研究推進室
・地理空間情報活用した新産業・新サービスの創出 ●経産省情報プロジェクト室
- ③ 環境未来都市先導的モデル事業
・チャレンジ25地域づくり事業●環境省
環境未来都市を見据えた低炭素社会基盤の集中整備～
・次世代エネルギー・社会システム実証事業 ●経産省新産業・社会システム推進室
- ④ 「緑の分権改革」農山漁村地域6次産業化推進事業
・「地産地消」モデルタウン事業 ●農水省生産技術課
・電子タグ等新技術活用物流効率化ビジネスモデル ●農水省流通課
・地域流通活性化支援情報化モデル事業 ●経産省商務情報政策局
- ⑤ 地域商店街中小企業等低炭素社会まちづくり事業
・中心市街地活性化事業●経産省中小企業庁
・中小企業IT経営革新事業 ●経産省中小企業庁
- ⑥ 社会貢献、自然景観・環境保全中山間地モデル特区
・水土里情報利活用促進事業 ●農水省中山間整備促進室
- ⑦ 名店・逸品・名人・グルメ・地旅「食文化」ブランド特区
・ニューツーリズム創出・流通促進事業 ●国交省観光事業課
・ふるさとケイタイ事業 ●総務省事業政策課
- ⑧ キャリアアップ・地域社会雇用創造 モデル特区
・地域雇用創造推進事業 ●厚労省地域雇用対策室
・テレワーク共同利用型システム ●総務省情報流通高度化推進室 ●厚労省企画課
- ⑨ ソーシャルビジネス創出推進事業
コミュニティビジネス●経産省関東経済産業局
- ⑩ 地域の絆再生事業
・自律移動支援プロジェクトの推進 ●国交省政策統括官付参事官付
・高齢者等ケア付優良賃貸住宅整備事業 ●厚労省 ●国交省
・情報大公開プロジェクト ●経産省情報処理振興課

地域活性化のためのネットワーク活用

3.3.2 地域活性化のためのネットワーク活用

■-1 ネットワークの意義と視点

複雑化する地域課題に対応するために
重要になってきているのが、
「ネットワーク」である。

ネットワークには、

地域内(内部性)と地域間(外部性)のネットワークがある。
外部リソースの必要性や、硬直化した地域内ネットワークを
活性化させることを考えると、内部性だけでなく、
外部性についても、検討することが重要となる。
ネットワーク形成のカギになるのが「**関心**」である。

ネットワークは人が**共感、共鳴**することで発生するものである。
どのように「**関心**」を可視化し、
コミュニティを醸成するかという視点が必要である。

■-2 ネットワークの機能とツール

ネットワークの機能は、
コミュニケーション機能、アーカイブ機能、
コラボレーション機能がある。
このような機能を実現する方法として、
「リアル」と「メディア」があるが、
どちらかひとつを活用するのではなく、
対面とICTを地域特性やその形成段階に応じて
組み合わせることが重要である。

■-3 ICT技術を活用したネットワークの 現状と展開方向

ICT技術の進展に伴い、ユーザーが情報を発信し、
形成していくソーシャルメディアが台頭してきた。
このような新しいサービスの特徴を上手く理解し、
活用することが重要になる。

今後のネットワークを考えた場合、
時間的な視点と地理的な視点に着目する必要がある。

時間的な視点として、
リアルタイム性を重視したサービスが不足しているといえる。
地理的な視点として、
地域間のコラボレーション機能を満たすサービスが不足している。
このように時間的、地理的な視点からそのギャップを解消する
ネットワークデザインをしていくことが今後重要になってくる。

■-4 ネットワーク構築の実践

ICT活用には、「**情報リテラシー**」が何よりも重要になる。
リテラシーとして、

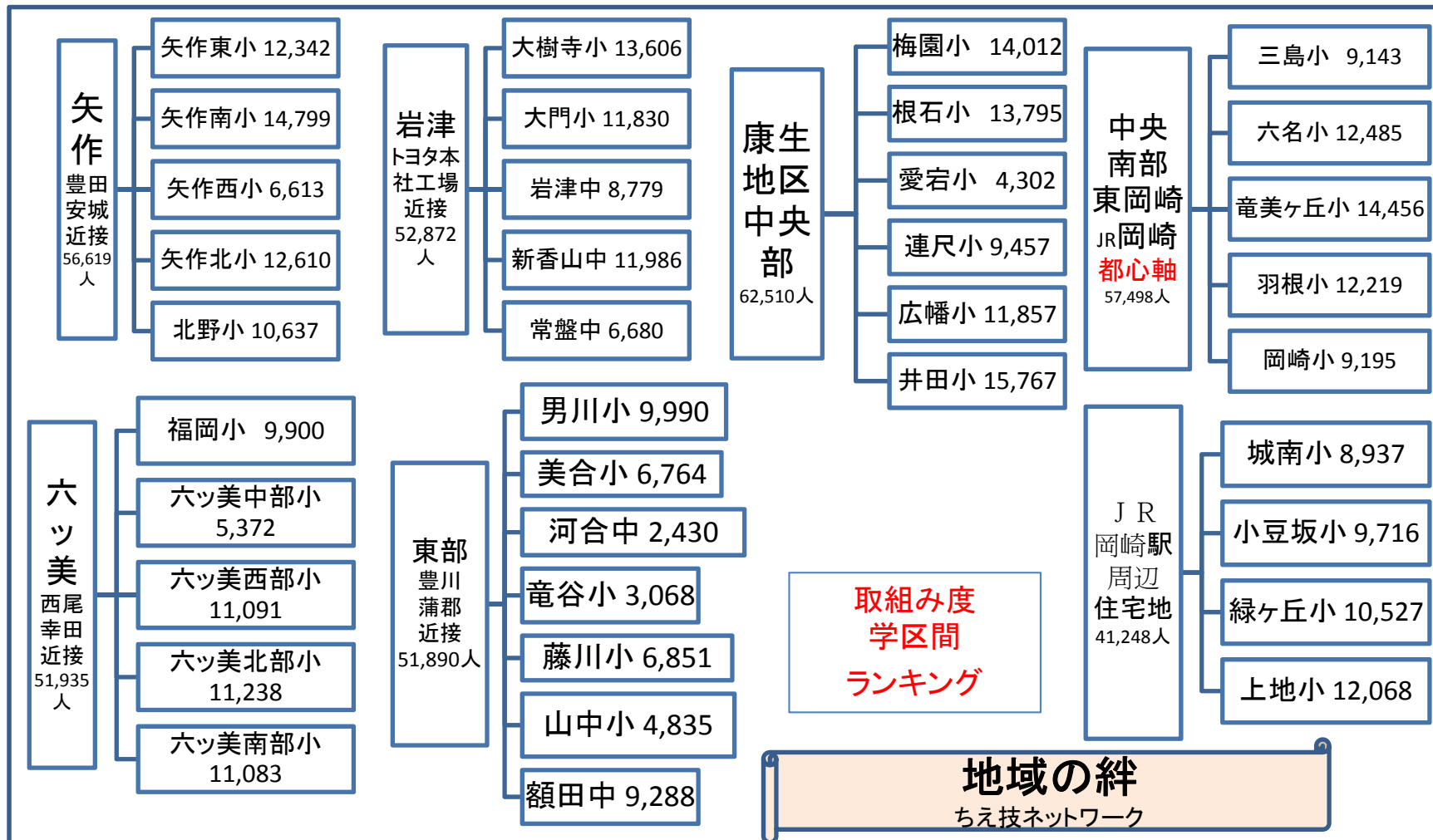
①受発信力、②編集力、③誘発力の3つの能力がある。
しかし、ツールありきでは地域活性化は起こらない。
目的と手段を取り違えないよう、
ネットワーク構築にあたり

7つの視点をあげる。
①**進化**を前提とした設計を行う、
②**内部と外部**それぞれの視点を取り入れる、
③**様々なレベルの参加**を奨励する、
④**公と私**それぞれのコミュニティ空間をつくる、
⑤**価値に焦点**を当てる、
⑥**親近感と刺激**を組み合わせる、
⑦**コミュニティのリズム**を生み出す、
の7つである。

この視点をもって実践することが重要である。

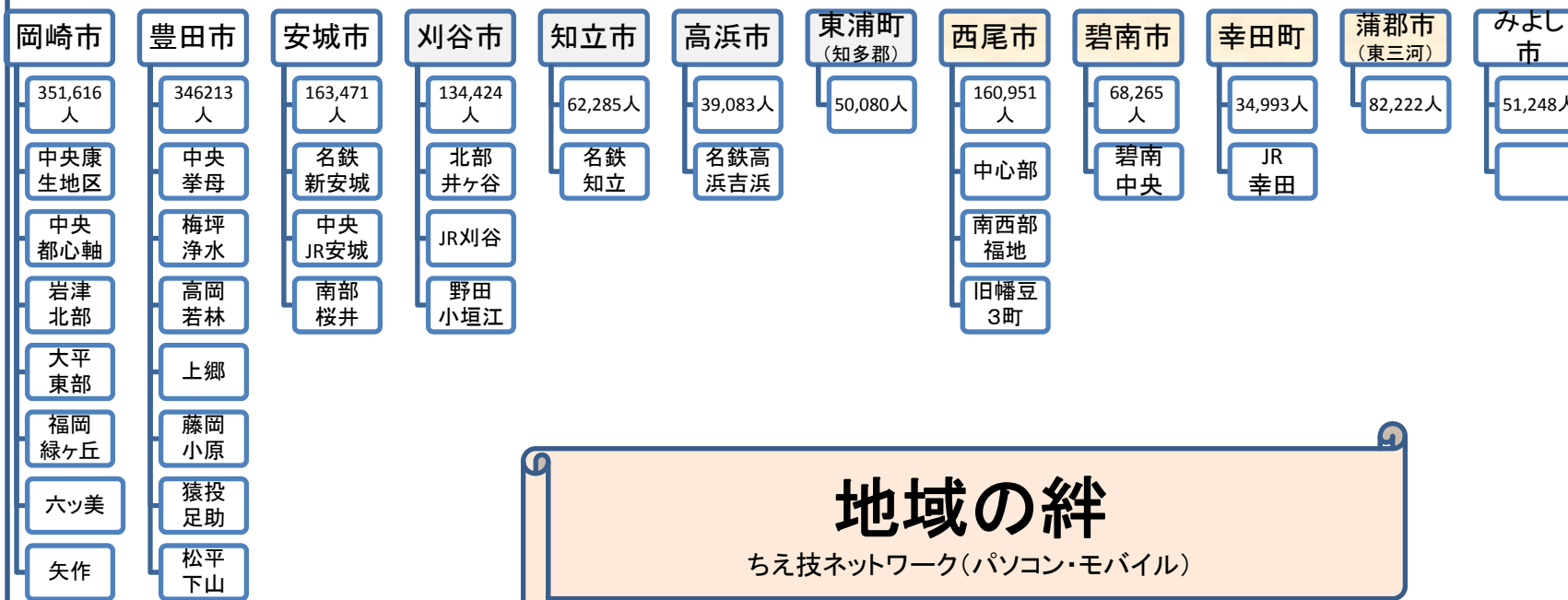
岡崎市地域コミュニティ「**地域生活基盤確保**」(校区単位の共同体) 取組み地元住民等によるエリアマネジメントの実践による、環境と共生するライフスタイルモデルの創出

日常生活圏域を基礎的な単位として、身近な地域で**教育・保育・医療・介護・福祉・生活支援サービス**を一体的に提供する「**地域包括ケアモデル**」への転換。



東海 西三河地域 矢作川流域環境共生文明圏 連携と都市間競争
 国家プロジェクト「環境未来都市」構想モデル事業 素案提言

上流～下流の地域住民交流情報ランキング



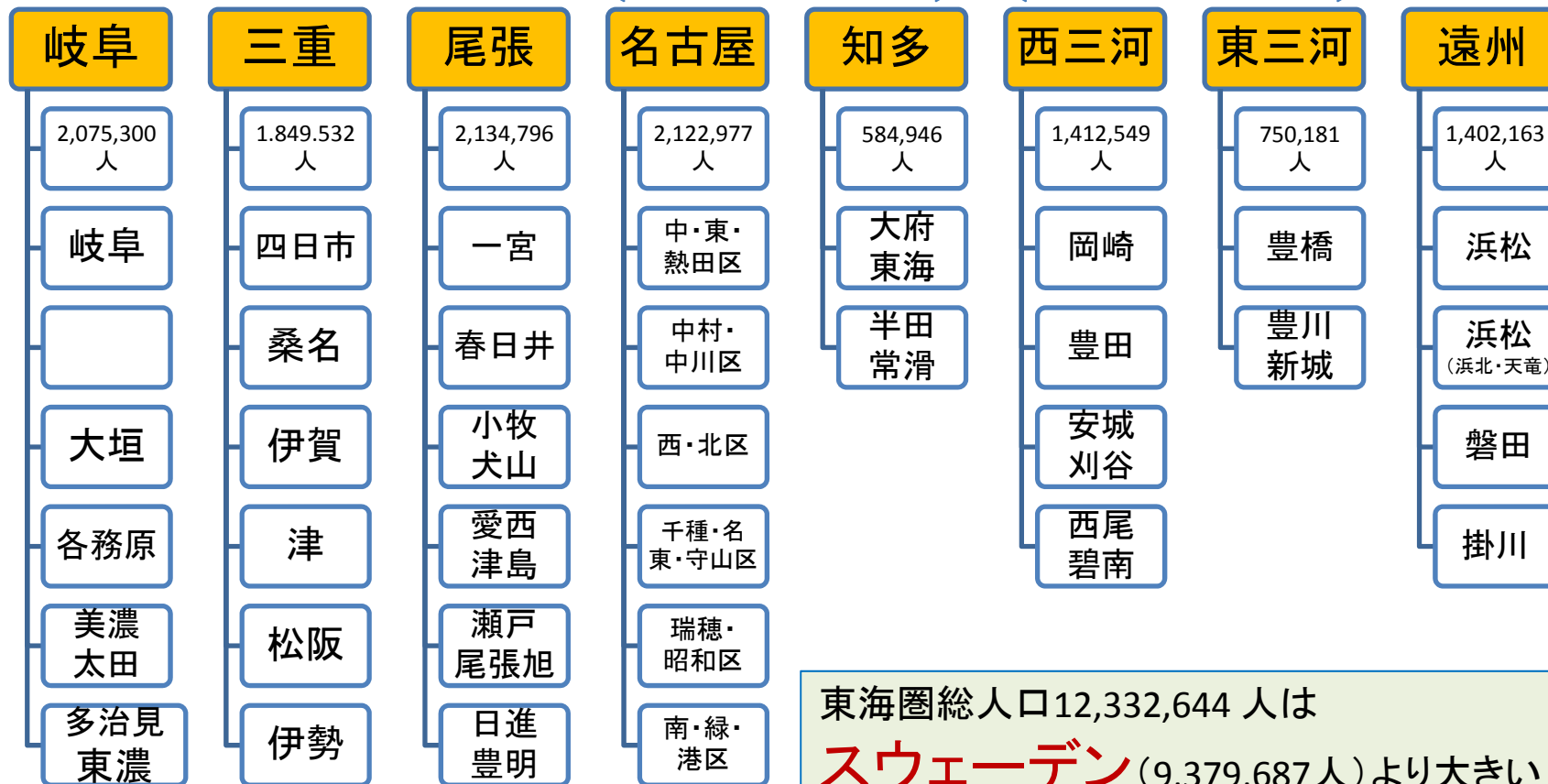
徳川家康公 生誕の地 三河武士のふるさとから 地域の自慢 我が家の自慢(自薦 他薦) 情報発信
 ソーシャルメディア・ブログメディア・パーソナルメディア・・・いままでの放送・通信でない **新しメディア** 創出

セントレアから世界へ飛ぶ。

新産業創出

グローバル連携。

都市間競争 地域連携



東海圏総人口12,332,644人は

スウェーデン(9,379,687人)より大きい
東海州(ブロック)工業都市から新産業創出

地域主権新しい日本のかたち道州制(私案)

神奈川県庁・静岡県庁・愛知県庁の役割終焉

北海道

札幌市特定地域

東北

仙台市特定地域

関東

群馬・栃木・茨城
埼玉・千葉

東京都特定地域

横浜市特定地域

富士湘南

自然環境保全地域
相模・伊豆・駿河

東海

名古屋市特定地域
伊勢・美濃・尾張・三河・三遠

甲信越

日本アルプス
自然環境保全地域
山梨・長野・新潟

北陸

自然環境保全地域
富山・石川・福井

紀伊

奈良吉野・伊勢・熊野
自然環境保全地域
紀州和歌山・三重東紀州

大阪府特定地域
京都市特定地域
神戸市特定地域

関西

滋賀・京都・奈良・兵庫・
鳥取・徳島

中国

山口・島根・広島・岡山・鳥取

四国

香川・愛媛・高知・徳島

九州

福岡市特定地域
福岡・佐賀・長崎・熊本・
大分・宮崎・鹿児島

沖縄

自然環境保全地域

特定都市地域

環境共生地域

自然環境保全地域

4:3:2:1 支援比